

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：東白川村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		349	農業就業者数		249	認定農業者		12
自給的農家数		161	女性		132	基本構想水準到達者		
販売農家数		188	40代以下		7	認定新規就農者		3
	主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	24						
	副業的農家数	141						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		12
基本構想水準到達者		
認定新規就農者		3
農業参入法人		8
集落営農経営		3
	特定農業団体	
	集落営農組織	3
※農業委員会調べ		

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	135	134	82	52		269
経営耕地面積	69	74	22	52		143
遊休農地面積	0.97	0.52	0.52			1.49
農地台帳面積	172.4	207.3				379.7

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	3	3	3
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	331.5ha	104.68ha	31.57%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地化する農地や農地の分散等が要因となり、優良農地の確保や有効利用を図る上での課題となっている。農地中間管理機構との連携も課題ととらえ、本地域の効率的な利用集積を図るよう努める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 104.68ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:新規集積1haを目標としつつ、同程度の減少を見込み、増減0と
活動計画	集積可能な農地情報の収集活動を年間を通して行い、利用集積可能な農地情報を地域の話し合い活動に積極的に提供し、地域の担い手に情報の有効活用がされるように取組みを深める。 借り手に対する村単独奨励事業の積極的な活用を推進し、年6回の更新時期における啓発活動や新規設定の掘り起こしなどにより集約の促進に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.1082 ha	0 ha
課 題	R2年度は、新規営農希望者こそ複数いたものの、認定新規就農者となることを希望した者や、基本構想水準到達を目指す希望者にはならなかった。新規就農希望者が、農業による安定した収入を確保できるようにするための方法を検討して行く必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	認定農業者1経営体の参入を目指し、就農希望者に対して、必要な情報提供・やサポートを実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	331.5ha	1.5ha	0.45%
課 題	既に山林原野化している農地の、発見が困難となっている。航空写真を利用した農地パトロールや人・農地アンケート結果等の活用による、遊休化の事前防止が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の増加面積が解消面積を超えないように努める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		17 人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法		調査結果取りまとめ時期
		調査区域を14地区に区切りを定めた調査活動の実施 担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携しパトロールを実施		
その他	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		12月～1月
		前年度に引き続き、農地利用状況調査の実施により、遊休農地化を防止するため、意向調査を実施するほか、準候補地の箇所情報を共有し、管理に係る数年先の予定等の把握に努める。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	331.5ha	0.04ha
課 題	休耕地となっている場合等において、所有者が農地であることを認識していない場合があり、違反転用の原因となっている。従来通り、違反転用防止のための広報活動に加え、農地パトロール等による積極的な現状確認が必要と考えられる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員会だより等による啓発活動の実施、農業委員等による農地巡回パトロールの継続実施による現地確認などによる状況把握に努め、除外地の申請や転用申請手続きの適正実施の啓発に努める。 CATVやドローン映像を活用して早期状況把握に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入